

平成 2 1 年 度

事 業 計 画 書

財団法人長崎県市町村振興協会

目 次

事 業 計 画	1
1 貸 付 事 業	2
2 交 付 事 業	4
3 市町村振興宝くじ広報宣伝事業	9
4 市町村振興事業	10
5 市町村振興事業補助金	11

平成 2 1 年 度 事 業 計 画

項 目	内 容	備 考
1 貸付事業	(1)長期貸付 (2)短期貸付	
2 交付事業	(1)市町村配分金(オータムジャンボ) (2)基金市町村配分金(サマージャンボ)	
3 市町村振興宝くじ広報宣伝事業	(1)市町村に対しPR依頼 (2)テレビ、ラジオによるPR (3)屋外放送によるPR (4)ポスター作成によるPR (5)その他PR	
4 市町村振興事業	(1)調査研究事業 ア 機関誌「しんこう長崎」の発行 イ 国県支出金等一覧表の作成 ウ 起債事務の手引きの作成 エ 市町村便覧の作成 (2)国際交流推進事業	
5 市町村振興事業補助金	(1)(財)地域活性化センター加入事業 (2)市町村職員中央研修所派遣研修事業 (3)全国市町村国際文化研修所派遣研修事業 (4)議会議員等研修事業 (5)都市会計事務協議会研修事業 (6)中都市職員合同研修事業 (7)市町村法規等支援事業 (8)電子自治体推進事業 (9)長崎県市町村税滞納整理事務支援事業 (10)市町村職員研修事業 (11)平和推進支援事業 (12)地域活性化支援事業 (13)国際交流支援事業	

1 貸付事業

(1)長期貸付及び短期貸付

ア 貸付対象事業

貸付対象事業は、(財)長崎県市町村振興協会基金貸付細則別表に掲げる事業のうち地方債の同意等を受けているか、または当該年度において地方債の同意等を受けることが確実と認められる事業とする。

(財)長崎県市町村振興協会基金貸付細則別表

財団法人長崎県市町村振興協会基金貸付対象事業

災害 関 連 事 業	(1) 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他異常な自然現象に伴う災害に関連する事業 (2) 大規模な火事又は爆発等に伴う災害に関連する事業
そ の 他 の 単 独 事 業	(1) 消防、防災施設等、住民の安全に資するための事業 (2) 図書館、美術館等教育及び文化の向上に資するための事業 (3) 体育館、プール、遊歩道等スポーツの振興及び健康増進に資するための事業 (4) 地域産業の振興に資するための事業 (5) 歴史上又は、学術上価値の高い建造物、城跡等文化財の保存に資するための事業 (6) 集会所等地域連帯意識の醸成に資するための事業 (7) 自然的条件及び風土に調和した個性的な街づくりに資する事業 (8) その他協会が必要と認めた事業

イ 貸付予定枠

平成21年度における基金の取崩しによる資金の貸付予定枠は、次のとおりとする。

(ア) 長期貸付 15億円以内

(うち4億円は、財団法人全国市町村振興協会から借入)

(イ) 短期貸付 1億円以内

ウ 貸付条件

(ア) 貸付利率は、年3%とする。

ただし、貸付利率については、当分の間、第6条第1号の規定にかかわらず、政府資金の貸付金利を基準とし、政府資金の貸付金利以下の率で理事長が定める利率とする。

(参考 平成19年度貸付金利 1.0%)

(イ) 償還期限は、12年以内(うち据置き期間2年以内)とする。

2 交付事業

(1) 市町村配分金

(ア) 概要

平成13年度から、市町村振興のために創設された新市町村振興宝くじ(オータムジャンボ)の収益金を財源とする。

平成21年度の発売額は390億円、発売期間は9月28日から10月16日が予定されている。

(イ) 収益金の市町村への配分

各都道府県の収益金が各市町村振興協会へ全額交付されることになっており、各市町村への配分は、財団法人長崎縣市町村振興協会市町村配分金交付規程に基づいて、市町村に配分を行うこととしている。

なお、平成21年度の本県への交付見込み額は、約251,000千円が見込まれている。

(ウ) 用途

地方財政法第32条に規定する事業で、市町村が必要とするもの。

ア 芸術・文化の振興に係る事業

イ 人口の高齢化、少子化等に係る事業

ウ 環境の保全及び創造に係る事業

など、主にソフト事業への充当が望まれているところである。

(2)基金市町村配分金

(ア)概要

基金(サマージャンボ宝くじに係る収益金等)の一部を財源とし、市町村の耐震化対策及び地域活性化に寄与するもの等に活用するため、県内全市町村に40億円を交付する。

(イ)市町への配分

各市町への配分は、財団法人長崎県市町村振興協会市町村配分金交付細則第5条から第7条に準じて実施する。(別紙「基金市町村配分金交付見込額一覧」参照)

(ウ)時期

平成21年4月から実施

(エ)使途

当初の30億円については、原則として、小中学校の耐震化対策に充てるものとし、耐震化対策が一定進捗している自治体にあつては、オータムジャンボ宝くじの配分の際と同様に、地方財政法第32条に規定する事業に充当して差し支えない。

なお、10億円の増額分については、地方財政法32条に規定する事業で地域活性化に寄与するものであれば活用できるものとする。

基金市町村配分金交付見込額一覧(40億円)

(単位:円)

NO.	市町村	均等割分(30%)	人口割分(70%)		市町村配分金(見込)(円)	左の構成比
		金額A(円)	人口(人)	金額B(円)	≒A+B(千円未満四捨五入)	(%)
1	長崎市	52,173,913	455,206	861,997,305	914,171,000	22.854%
2	佐世保市	52,173,913	258,262	489,055,829	541,229,000	13.531%
3	島原市	52,173,913	50,045	94,767,325	146,941,000	3.674%
4	諫早市	52,173,913	144,034	272,748,865	324,923,000	8.123%
5	大村市	52,173,913	88,040	166,716,262	218,890,000	5.472%
6	平戸市	52,173,913	38,389	72,695,031	124,869,000	3.122%
7	松浦市	52,173,913	26,993	51,115,084	103,289,000	2.582%
8	対馬市	52,173,913	38,481	72,869,246	125,043,000	3.126%
9	壱岐市	52,173,913	31,414	59,486,877	111,661,000	2.792%
10	五島市	52,173,913	44,765	84,768,894	136,943,000	3.424%
11	西海市	52,173,913	33,680	63,777,870	115,952,000	2.899%
12	雲仙市	52,173,913	49,998	94,678,324	146,852,000	3.671%
13	南島原市	52,173,913	54,045	102,341,894	154,516,000	3.863%
14	長与町	52,173,913	42,655	80,773,309	132,947,000	3.324%
15	時津町	52,173,913	29,127	55,156,117	107,331,000	2.683%
16	東彼杵町	52,173,913	9,657	18,286,903	70,461,000	1.762%
17	川棚町	52,173,913	15,158	28,703,828	80,878,000	2.022%
18	波佐見町	52,173,913	15,367	29,099,600	81,273,000	2.032%
19	小値賀町	52,173,913	3,268	6,188,422	58,363,000	1.459%
20	江迎町	52,173,913	5,922	11,214,149	63,388,000	1.585%
21	鹿町町	52,173,913	5,390	10,206,731	62,380,000	1.560%
22	佐々町	52,173,913	13,697	25,937,217	78,111,000	1.953%
23	新上五島町	52,173,913	25,039	47,414,907	99,589,000	2.490%
	合計	1,199,999,999	1,478,632	2,799,999,989	4,000,000,000	100.000%

(注) 1 均等割分、人口割分の比率は各々30:70ずつとする。

2 市町村数は平成20年1月1日現在、人口は平成17年国勢調査(確定値)である。

3 千円未満は、四捨五入にて算定

別紙

基金市町村配分金交付見込額一覧(30億円)

(単位:円)

NO.	市町村	均等割分(30%)	人口割分(70%)		市町村配分金(見込)(円)	左の構成比
		金額A(円)	人口(人)	金額B(円)	≒A+B(千円未満四捨五入)	(%)
1	長崎市	39,130,434	455,206	646,497,979	685,628,000	22.854%
2	佐世保市	39,130,434	258,262	366,791,872	405,922,000	13.531%
3	島原市	39,130,434	50,045	71,075,494	110,206,000	3.674%
4	諫早市	39,130,434	144,034	204,561,648	243,692,000	8.123%
5	大村市	39,130,434	88,040	125,037,196	164,168,000	5.472%
6	平戸市	39,130,434	38,389	54,521,273	93,652,000	3.122%
7	松浦市	39,130,434	26,993	38,336,313	77,467,000	2.582%
8	対馬市	39,130,434	38,481	54,651,935	93,782,000	3.126%
9	壱岐市	39,130,434	31,414	44,615,157	83,746,000	2.792%
10	五島市	39,130,434	44,765	63,576,670	102,707,000	3.424%
11	西海市	39,130,434	33,680	47,833,402	86,964,000	2.899%
12	雲仙市	39,130,434	49,998	71,008,743	110,139,000	3.671%
13	南島原市	39,130,434	54,045	76,756,420	115,887,000	3.863%
14	長与町	39,130,434	42,655	60,579,982	99,710,000	3.324%
15	時津町	39,130,434	29,127	41,367,087	80,498,000	2.683%
16	東彼杵町	39,130,434	9,657	13,715,177	52,846,000	1.762%
17	川棚町	39,130,434	15,158	21,527,871	60,658,000	2.022%
18	波佐見町	39,130,434	15,367	21,824,700	60,955,000	2.032%
19	小値賀町	39,130,434	3,268	4,641,317	43,772,000	1.459%
20	江迎町	39,130,434	5,922	8,410,611	47,541,000	1.585%
21	鹿町町	39,130,434	5,390	7,655,048	46,785,000	1.560%
22	佐々町	39,130,434	13,697	19,452,913	58,583,000	1.953%
23	新上五島町	39,130,434	25,039	35,561,180	74,692,000	2.490%
	合計	899,999,982	1,478,632	2,099,999,988	3,000,000,000	100.000%

(注) 1 均等割分、人口割分の比率は各々30:70ずつとする。

2 市町村数は平成20年1月1日現在、人口は平成17年国勢調査(確定値)である。

3 千円未満は、四捨五入にて算定

別紙

基金市町村配分金交付見込額一覧(10億円)

(単位:円)

NO.	市町村	均等割分(30%)	人口割分(70%)		市町村配分金(見込)(円)	左の構成比
		金額A(円)	人口(人)	金額B(円)	≒A+B(千円未満四捨五入)	(%)
1	長崎市	13,043,478	455,206	215,499,326	228,543,000	22.854%
2	佐世保市	13,043,478	258,262	122,263,957	135,307,000	13.531%
3	島原市	13,043,478	50,045	23,691,831	36,735,000	3.674%
4	諫早市	13,043,478	144,034	68,187,216	81,231,000	8.123%
5	大村市	13,043,478	88,040	41,679,065	54,723,000	5.472%
6	平戸市	13,043,478	38,389	18,173,757	31,217,000	3.122%
7	松浦市	13,043,478	26,993	12,778,771	25,822,000	2.582%
8	対馬市	13,043,478	38,481	18,217,311	31,261,000	3.126%
9	壱岐市	13,043,478	31,414	14,871,719	27,915,000	2.792%
10	五島市	13,043,478	44,765	21,192,223	34,236,000	3.424%
11	西海市	13,043,478	33,680	15,944,467	28,988,000	2.899%
12	雲仙市	13,043,478	49,998	23,669,581	36,713,000	3.671%
13	南島原市	13,043,478	54,045	25,585,473	38,629,000	3.863%
14	長与町	13,043,478	42,655	20,193,327	33,237,000	3.324%
15	時津町	13,043,478	29,127	13,789,029	26,833,000	2.683%
16	東彼杵町	13,043,478	9,657	4,571,725	17,615,000	1.762%
17	川棚町	13,043,478	15,158	7,175,957	20,219,000	2.022%
18	波佐見町	13,043,478	15,367	7,274,900	20,318,000	2.032%
19	小値賀町	13,043,478	3,268	1,547,105	14,591,000	1.459%
20	江迎町	13,043,478	5,922	2,803,537	15,847,000	1.585%
21	鹿町町	13,043,478	5,390	2,551,682	15,595,000	1.560%
22	佐々町	13,043,478	13,697	6,484,304	19,528,000	1.953%
23	新上五島町	13,043,478	25,039	11,853,726	24,897,000	2.490%
	合計	299,999,994	1,478,632	699,999,989	1,000,000,000	100.000%

(注) 1 均等割分、人口割分の比率は各々30:70ずつとする。

2 市町村数は平成20年1月1日現在、人口は平成17年国勢調査(確定値)である。

3 千円未満は、四捨五入にて算定

3 市町村振興宝くじ広報宣伝事業

本県のサマージャンボ及びオータムジャンボ宝くじ売上増を図るため、次のような広報宣伝を行う。

- (1)市町村に対しPR依頼
- (2)テレビ、ラジオによるPR
- (3)屋外放送によるPR
- (4)ポスター作成によるPR
- (5)その他

予算額 4,000,000円

「参考」

財団法人全国市町村振興協会からの宝くじ広報活動助成金 750,000円
(平成21年度より50%減額となった)

4 市町村振興事業

(単位:千円)

事 項	予 算			内 容	備 考
	平成21年度	平成20年度	増 減		
(1)調査研究事業	4,500	6,800	△ 2,300		
ア 機関誌「しんこう長崎」	2,300	4,000	△ 1,700	・年2回発行(9月、3月)2,500部	継続事業 (入札による減額)
イ 国県支出金等一覧表	500	500	0	・決算統計等市町村財政実務担当者のための参考資料の作成 ・360部	継続事業
ウ 起債事務の手引き	700	700	0	・地方債制度全般、地方債に係る交付税措置等を市町村財担当者向けに概説した手引き書の作成 ・300部	継続事業
エ 市町村便覧	1,000	1,000	0	・市町村行財政に関する統計資料及び公共施設の整備水準等を一覧できる調査資料の作成 ・1100部	継続事業
オ 公共施設ハンドブック	0	600	△ 600	・公共施設整備における補助制度及び地方債制度の解説書の作成 ・350部	3年に1度
(2)国際交流推進事業	3,000	3,000	0	・国際交流を目的とした事業に支援をする	継続事業
合 計	7,500	9,800	△ 2,300		

5 市町村振興事業補助金

(単位:千円)

事 項	予 算			備 考
	平成21年度	平成20年度	増 減	
(1) (財)地域活性化センター加入事業	1,820	1,820	0	県市長会(13市×@140)
	700	700	0	県町村会(10町×@70)
(2) 市町村職員中央研修所派遣研修事業	10,721	7,800	2,921	市(151人)
	2,556	1,500	1,056	町(36人)
				従来の定額補助から原則実費額の3分の2補助へ
(3) 全国市町村国際文化研修所派遣研修事業	2,640	1,920	720	市(55人)
	1,296	720	576	町(27人)
				従来の定額補助から原則実費額の3分の2補助へ、なお海外研修についても3分の2の補助へ
(4) 議会議員等研修事業	4,000	3,000	1,000	県市議会議長会分
	4,000	3,000	1,000	県町村議会議長会分
(5) 都市会計事務協議会研修事業	200	200	0	県都市会計事務協議会
(6) 中都市職員合同研修事業	300	300	0	中都市経営研究会
(7) 市町村法規等支援事業	20,000	20,000	0	県町村会
(8) 電子自治体推進事業	2,200	2,200	0	県市町村行政振興協議会
(9) 長崎県市町村税滞納整理事務支援事業	2,100	1,700	400	県市町村行政振興協議会(旧税滞納整理研究事業)
(10) 市町村職員研修事業	66,000	58,000	8,000	県市町村行政振興協議会
(11) 平和推進支援事業	10,000	10,000	0	市町
(12) 地域活性化支援事業	40,000	63,500	△ 23,500	市町
<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業(20,000) ・定住促進支援事業(10,000) ・農水産品需要拡大支援事業(10,000) 				
(13) 国際交流支援事業(新規事業)	50,000	0	50,000	市町
(14) 市町村職員アジア地域派遣研修事業	0	4,000	△ 4,000	市町
(15) 長崎県防災航空隊常駐化支援事業	0	35,000	△ 35,000	H22年度から実施 市町(隊員7名人件費 52,500×2/3)
合 計	218,533	215,360	3,173	